

(お知らせ)

令和5年1月23日
防 衛 省

新たな重要装備品等の選定結果について

装備品等の選定に係る手続の明確化・透明化のため、取得実績のない新たな重要装備品等を選定した際は、選定結果を公表することとしています。

今般、当該重要装備品等を選定した理由等についてお知らせ致します。

選定した新たな重要装備品等

- 極超音速誘導弾の研究【研究開発】
- 島嶼防衛用高速滑空弾（能力向上型）の開発【研究開発】
- 03式中距離地对空誘導弾（改善型）能力向上型の開発【研究開発】
- 目標観測弾の開発【研究開発】
- UUV管制技術に関する研究【研究開発】
- 新型機雷（小型機雷）の開発【研究開発】
- ドーザ（装甲付き）（仮称）【量産】
- 次期装輪装甲車（人員輸送型）（仮称）【量産】
- UAV（中域用）機能向上型【量産】
- 5.56mm機関銃MINIMI（B）【量産】
- 新対人狙撃銃（仮称）【量産】
- 92式信管（改善型）（仮称）【量産】
- 12式地对艦誘導弾能力向上型（地発型）（仮称）【量産】
- 島嶼防衛用高速滑空弾（仮称）【量産】
- 回転翼哨戒機SH-60K（能力向上型）【量産】
- 哨戒機用新空対艦誘導弾【量産】
- 静粛型動力装置搭載魚雷【量産】
- 地上電波測定装置（J/FLR-4A）の換装【量産】
- トマホーク【量産】

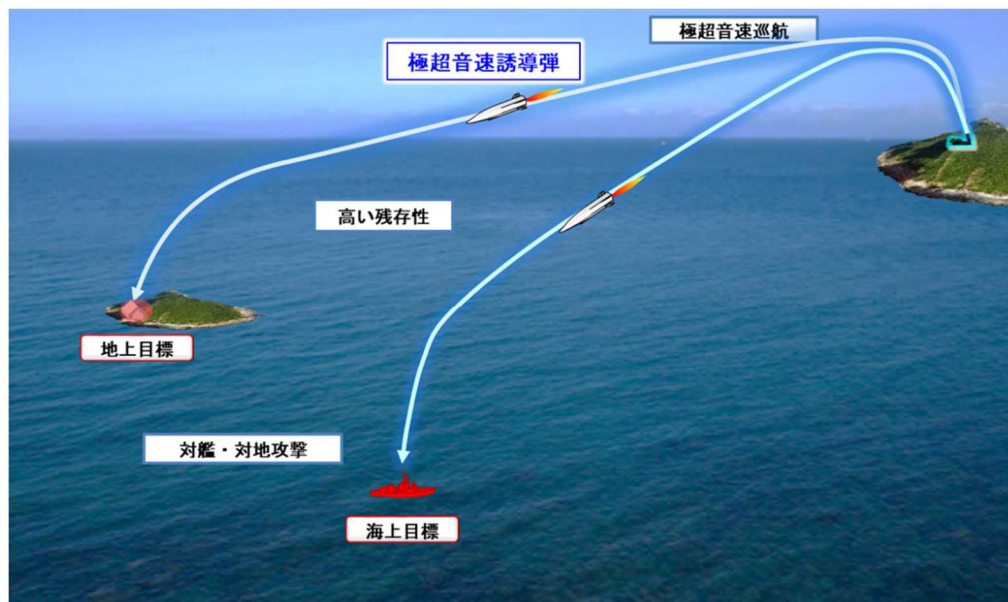
(参考) 経緯

令和元年8月21日（水）「新たな重要装備品等の選定に係る手続きの明確化・透明化の措置について（通達）」の制定

「極超音速誘導弾の研究」

1 事業の概要

着上陸侵攻事態等に際し、相手の脅威圏から離れた地域に展開して遠方の各海域の防空能力の高い敵船団等を撃破し、また、上陸した相手の地上部隊等を攻撃するために使用する極超音速誘導弾の早期装備化を運用実証型研究※により実現する。



イメージ図

2 取得方法の検討

我が国独自で新たに研究開発するか、国内外の既存品を調達するかについて、各候補が「射程」や「飛しょう速度」などの要求性能等を満たすか否かを評価し、選定。

3 検討結果

国内による研究開発の候補のみが運用構想や要求性能等の所要の要件を満たすことが確認できたことから、国内での運用実証型研究※を選択し、令和5年度予算案に研究関連経費を計上した。

なお、ライフサイクルコストについて、本事業は早期装備化を運用実証型研究※により実現するものであり、装備品の構成や仕様（スペック）、取得の前提に未確定の要素があることから、設計の進捗及び整備計画等が具体化した段階で算出する。

※ 各自衛隊等にとって新しい機能を有する装備品等の原型を試作又は考案する研究であり、かつ、当該原型をその運用者となると見込まれる各自衛隊等の評価に供することで、じ後の装備品等の研究開発、調達などに資するための研究

「島嶼防衛用高速滑空弾（能力向上型）の開発」

1 事業の概要

我が国の様々な地点から、島嶼部への侵攻に対処し得る長距離、かつ、対空火器による迎撃が困難な高高度を超音速で飛しょうして正確に目標に到達し、対地攻撃等により火力を発揮する島嶼防衛用高速滑空弾（能力向上型）を開発する。



イメージ図

2 取得方法の検討

我が国独自で新たに研究開発するか、国内外の既存品を調達するかについて、各候補が「射程」や「飛しょう速度」などの要求性能等を満たすか否かを評価し、選定。

3 検討結果

国内による研究開発の候補のみが運用構想や要求性能等の所要の要件を満たすことが確認できたことから、国内での開発を選択し、令和5年度予算案に開発関連経費を計上した。

なお、ライフサイクルコストについて、今後の設計の進捗及び整備計画等が具体化した段階で算出する。

「03式中距離地対空誘導弾（改善型）能力向上型の開発」

1 事業の概要

極超音速滑空兵器、各種ミサイル等の経空脅威を撃墜して部隊、施設、政経中枢等を援護するために使用する新たな装備品を、03式中距離地対空誘導弾（改善型）をベースとして開発する。また、本事業においては、短期間・安価に対処能力を獲得する早期開発分と、より対処能力を向上する新規開発分を実施して段階的に装備化を実現する。



イメージ図

2 取得方法の検討

我が国独自で新たに研究開発するか、国内外の既存品を調達するかについて、各候補が「対象目標への対処可否」や「取得経費」などの要求性能等を満たすか否かを評価し、選定。

3 検討結果

国内による研究開発の候補のみが運用構想及び要求性能、具体的な整備計画等の所要の要件を満たすことが確認できたことから、国内での開発を選択し、令和5年度予算案に開発関連経費を計上した。

なお、ライフサイクルコスト^{※1、※2}について、早期研究開発分は約711億円、新規研究開発分は約9,011億円と見込んでおり、引き続き精査を行っていく。

※1 誘導弾の経費は含まない（誘導弾の経費から保有数量が推定される懸念があるため公表しない（量産単価も同様））。

※2 選定手続きにおける一定の条件下での見積りであり、今後、変更があり得る。

「目標観測弾の開発」

1 事業の概要

スタンド・オフ火力等の効率的な能力発揮のため、敵の防空網を回避及び進入し、迅速に目標付近に進出して敵艦艇及び地上目標を捜索、探知及び識別して目標情報を取得するための目標観測弾を開発する。また、本事業においては、これまでの誘導武器システムの開発や要素技術の研究成果を活用し、新たなISR※の手段として早期装備化を実現する。

※ Intelligence, Surveillance and Reconnaissance：情報収集、警戒監視及び
偵察



イメージ図

2 取得方法の検討

我が国独自で新たに研究開発するか、国内外の既存品を調達するかについて、各候補が「捜索範囲」や「通信性能」などの要求性能等を満たすか否かを評価し、選定。

3 検討結果

国内による研究開発の候補のみが運用構想や要求性能等の所要の要件を満たすことが確認できたことから、国内での開発を選択し、令和5年度予算案に開発関連経費を計上した。

なお、ライフサイクルコスト※¹、※²について、約1, 182億円と見込んでおり、引き続き精査を行っていく。

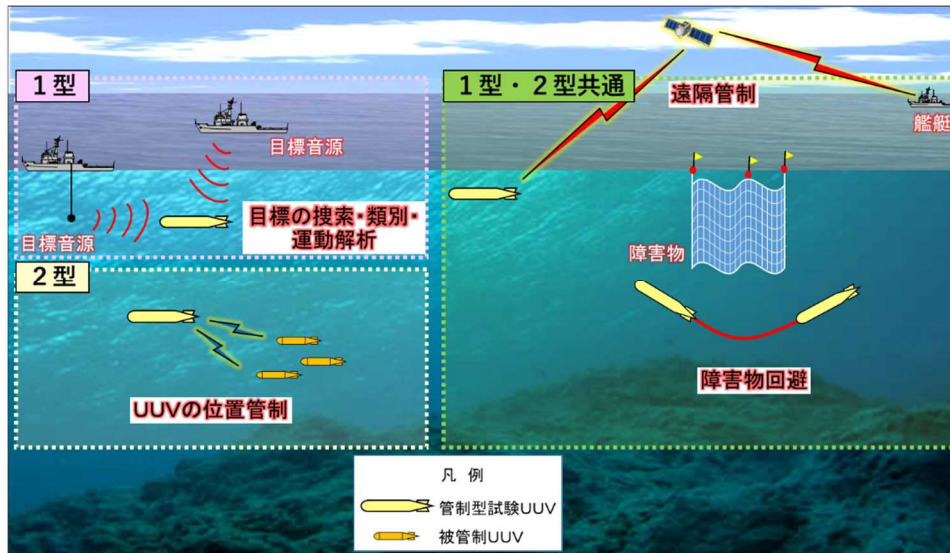
※1 目標観測弾本体の経費は含まない（目標観測弾本体の経費から保有数量が推定される懸念があるため公表しない（量産単価も同様））。

※2 選定手続きにおける一定の条件下での見積りであり、今後、変更があり得る。

「UUV管制技術に関する研究」

1 事業の概要

実海面における試験を通じ、段階的にUUV（Unmanned Underwater Vehicle：水中無人機）関連技術の成熟を図るため、実海面での試験運用に供し得る基本性能を有した管制型試験UUV（1型・2型）を取得し、UUV管制技術、航行関連技術及びソナー関連技術の獲得並びにUUV運用上の知見を獲得する。



イメージ図

2 取得方法の検討

我が国独自で新たに研究開発するか、国内外の既存品を調達するかについて、各候補が「UUVの位置管制」や「他目標の搜索・類別・運動解析」などの要求性能等を満たすか否かを評価し、選定。

3 検討結果

国内による研究開発の候補のみが運用構想や要求性能等の所要の要件を満たすことが確認できたことから、国内での運用実証型研究[※]を選択し、令和5年度予算案に研究関連経費を計上した。

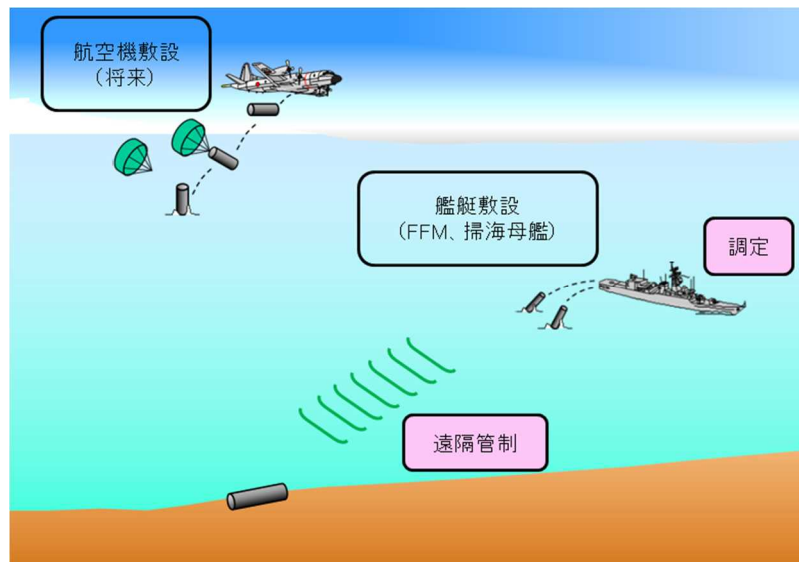
なお、ライフサイクルコストについて、管制型試験UUV 1型は量産を前提としていないため算出は未実施であり、管制型試験UUV 2型は本研究終了後に研究の成果を踏まえて取得数等を具体化し、算出する。

※ 各自衛隊等にとって新しい機能を有する装備品等の原型を試作又は考案する研究であり、かつ、当該原型をその運用者となると見込まれる各自衛隊等の評価に供することで、じ後の装備品等の研究開発、調達などに資するための研究

「新型機雷（小型機雷）の開発」

1 事業の概要

我が国周辺の安全保障環境が厳しさを増す中、有事においては適切に機雷を運用し、我が国の安全を確保する必要がある。そのため、老朽化した従来機雷の代替として、小型・軽量化することで、マルチビークルから迅速に敷設でき、遠隔管制が可能な新たな機雷を開発する。



イメージ図

2 取得方法の検討

我が国独自で新たに研究開発するか、国内外の既存品を調達するかについて、各候補が「搭載性」、「遠隔管制」などの要求性能等を満たすか否かを評価し、選定。

3 検討結果

国内による研究開発の候補のみが運用構想及び要求性能、具体的な整備計画等の所要の要件を満たすことが確認できたことから、国内での開発を選択し、令和5年度予算案に開発関連経費を計上した。

なお、ライフサイクルコスト^{※1、※2}について、約216億円と見込んでおり、引き続き精査を行っていく。

※1 機雷本体の取得経費は含まない（機雷本体の取得経費から保有数量が推定される懸念があるため公表しない（量産単価も同様））。

※2 選定手続きにおける一定の条件下での見積りであり、今後、変更があり得る。

「ドーザ（装甲付き）」（仮称）

1 事業の概要

現有の75式ドーザ及び施設作業車の後継として、防護性能及び速度性能が向上した新型ドーザ（装甲付き）を取得する。

この新型ドーザ（装甲付き）の取得により、敵迫撃砲等の脅威が高い場面においても機動路整備や応急陣地の構築等の施設支援を実施して、近接戦闘部隊の戦闘支援を行うことが可能となる。



イメージ図

2 取得方法の検討

既存の要求性能等と諸外国の製品と比較・検討を行い、国産を参考品購入し、実用性確認試験を行いつつ、要求性能を確認した。

3 検討結果

実用性確認試験を行い、要求性能を確認できたことから、令和5年度予算案に取得経費を計上した。

なお、量産単価は約5.6億円、ライフサイクルコスト※は約320億円（約30両取得時）と見込んでおり、引き続き精査を行っていく。

※選定手続きにおける一定の条件下での見積りであり、今後、変更があり得る。

「次期装輪装甲車（人員輸送型）」（仮称）

1 事業の概要

現有の96式装輪装甲車の後継として、戦闘部隊や戦闘支援部隊等に装備し、敵の脅威下における戦場機動、人員輸送等に使用するとともに、国際平和協力活動における車列警護等に使用する。

また、次期装輪装甲車は、現行の96式装輪装甲車よりも防護性能を向上させることとしており、敵の火力に晒される第一線地域における隊員の生存性の向上及び各種戦闘の継続が可能となる。



イメージ

2 取得方法の検討

平成31年度（令和元年度）より、国内外に複数存在する装輪装甲車から、試験用車両を3車種選定した上で、実車による試験・評価を踏まえ、当該3車種の中から量産車種1車種を選定することとした。

3 検討結果

試験用車両3車種のうち1車種については、納期までに納入されなかったことから、残りの2車種について、提案要求書（RFP）及び評価基準書を基準に、量産車種の基本性能、後方支援、生産基盤及び経費に関する企業提案書を各企業から取得の上、公平性・透明性をもって試験評価を実施し、量産車種を選定し、令和5年度予算案に取得経費を計上した。

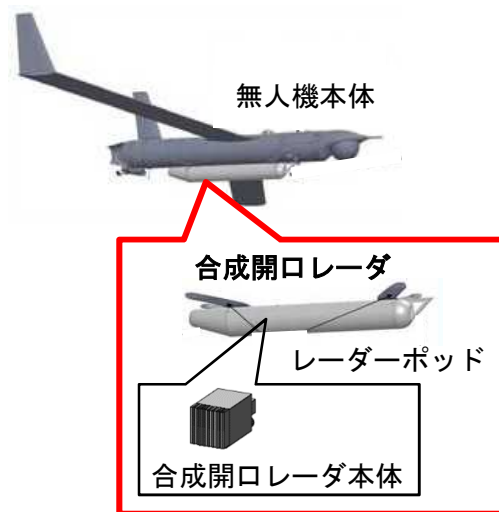
なお、量産・配備段階、運用・維持段階に要する経費を含めたライフサイクルコスト等については、今後、企業から取得する見積書等を踏まえて明らかにしていく予定である。

「UAV（中域用）機能向上型」

1 事業の概要

情報隊等に装備し、敵の脅威下において、地形・気象を克服し、空中からの偵察・監視により連続不断の情報収集を実施するために使用する。現有のUAV（中域用）に合成開口レーダ（SAR※）を搭載することで夜間や悪天候による視界不良時においても鮮明に目標の撮影が可能となる。また、併せて、システム接続装置の付加により、UAV（中域用）が取得した情報を陸自の各種システムでほぼリアルタイムに共有することが可能になる現有のUAV（中域用）を能力向上したUAV（中域用）機能向上型を取得する。

※(Synthetic Aperture Radar)の略称。



イメージ図

2 取得方法の検討

要求性能を満たすと考えられる合成開口レーダ（SAR）及び接続装置を参考品購入し、研究開発により設計・製造を行い、取得。

3 検討結果

UAV（中域用）機能向上型の運用構想、要求性能及び具体的な整備計画について、所要の要件を満たすことを確認できたこと等から、UAV（中域用）機能向上型の取得経費を令和5年度予算案に計上した。

なお、量産単価は約15億円、ライフサイクルコスト※は約599億円（約20式取得時）と見込んでおり、引き続き精査を行っていく。

※選定手続きにおける一定の条件下での見積りであり、今後、変更があり得る。

「5. 56mm機関銃MINIMI（B）」

1 事業の概要

普通科部隊等に装備し、分隊支援火器等として小銃手の行動に密接に連携して、対人火力の骨幹火力として瞬間的かつ大量の射弾の発揮により敵徒歩兵を迅速かつ継続的に制圧又は撃破するために使用する。現有の5. 56mm機関銃MINIMIの後継装備として、5. 56mm機関銃MINIMI（B）を取得する。



イメージ図

2 取得方法の検討

要求性能を満たすと考えられる国外機種及び国内開発品による機種選定を実施して、比較・検討し、選定。

3 検討結果

新たな機関銃の運用構想、要求性能及び具体的な整備計画について、所要の要件を満たすことを確認できたこと等から、5. 56mm機関銃MINIMI（B）の取得経費を令和5年度予算案に計上した。

なお、量産単価は約190万円、ライフサイクルコスト※は約149億円（約3,100丁取得時）と見込んでおり、引き続き精査を行っていく。

※選定手続きにおける一定の条件下での見積りであり、今後、変更があり得る。

「新対人狙撃銃」（仮称）

1 事業の概要

普通科部隊等に装備し、各種状況下において、遠距離からの精密な射撃により敵部隊を撃破するために使用する。現有の対人狙撃銃の後継装備として、射撃性能を向上させた新対人狙撃銃を取得する。



イメージ図

2 取得方法の検討

要求性能を満たすと考えられる国外機種から、書面による機種選定を実施して、比較・検討し、選定。

3 検討結果

新たな対人狙撃銃の運用構想、要求性能及び具体的な整備計画について、所要の要件を満たすことを確認できたこと等から、新たな対人狙撃銃の取得経費を令和5年度予算案に計上した。

なお、量産単価は約700万円、ライフサイクルコスト※は約93億円（約900丁取得時）と見込んでおり、引き続き精査を行っていく。

※選定手続きにおける一定の条件下での見積りであり、今後、変更があり得る。

「92式信管（改善型）」（仮称）

1 事業の概要

野戦砲及び120mm迫撃砲用弾薬に装着し、所望の高度におけるえい火射撃（空中での破裂）により、敵部隊、車両等の戦闘力の減殺を図るために使用する。現有の92式信管における製造中止部品に伴い、後継装備として、92式信管（改善型）を取得する。



イメージ図

2 取得方法の検討

諸外国類似装備品には、安全機能等、陸上自衛隊の要求性能を満たす装備品は存在しないため、要求性能を満たす信管を研究開発し、取得。

3 検討結果

新たな92式信管（改善型）は、要求性能に関し必要とされる水準を満たしており、運用構想や具体的な整備計画などについても、満たすべき要件について確認できたこと等から、新たな92式信管（改善型）の取得経費を令和5年度予算案に計上した。

なお、ライフサイクルコスト^{※1、※2}は約31億円と見込んでおり、引き続き精査を行っていく。

※1 信管の経費を含まない。（信管の経費から保有数量が推定される懸念があるため公表しない。（量産単価も同様。））

※2 選定手続きにおける一定の条件下での見積りであり、今後、変更があり得る。

「12式地対艦誘導弾能力向上型（地発型）」（仮称）

1 事業の概要

地対艦ミサイル部隊に装備し、着上陸侵攻事態（本土及び島嶼）に際して遠方から火力を発揮して、洋上の敵艦船等を撃破するとともに、我が守備部隊等を掩護するためにスタンド・オフ・ミサイルを取得する。

なお、12式地対艦誘導弾能力向上型（地発型）は、令和3年度から開発に着手し、令和7年度に開発完了を予定しているところ、スタンド・オフ防衛能力を早期に強化するため、開発完了前の段階において量産品の製造に着手する。



イメージ図

2 取得方法の検討

早期装備化の必要性やこれまでの研究開発成果等を総合的に判断し選定。

3 検討結果

我が国が直面する現実に向き合い、将来にわたり我が国を守り抜くためにはスタンド・オフ防衛能力についても早期に整備する必要がある、かつ12式地対艦誘導弾能力向上型（地発型）の研究開発成果の蓄積等を踏まえ、装備化に係る既存の枠組みの特例として位置付けた上で、前例に捉われない手法により、早期に装備化することとし、新たな12式地対艦誘導弾能力向上型（地発型）の取得経費を令和5年度予算案に計上した。

なお、量産・配備段階、運用・維持段階等に要する経費を含めたライフサイクルコストについては、今般策定された新たな防衛力整備計画に基づき、算定を行う。

「島嶼防衛用高速滑空弾」 （仮称）

1 事業の概要

島嶼防衛用高速滑空弾部隊に装備し、予め島嶼部に配置して抑止態勢を確立するとともに、島嶼間の対地攻撃等により火力を発揮して侵攻する敵部隊を撃破するために使用する。

なお、島嶼防衛用高速滑空弾は、平成30年度から研究に着手し、令和7年度に研究完了を予定しているところ、スタンド・オフ防衛能力を早期に強化するため、研究完了前の段階において量産品の製造に着手する。



イメージ図

2 取得方法の検討

早期装備化の必要性やこれまでの研究開発成果等を総合的に判断し選定。

3 検討結果

我が国が直面する現実に向き合い、将来にわたり我が国を守り抜くためにはスタンド・オフ防衛能力についても早期に整備する必要がある、かつ島嶼防衛用高速滑空弾の研究開発成果の蓄積等を踏まえ、装備化に係る既存の枠組みの特例として位置付けた上で、前例に捉われない手法により、早期に装備化することとし、新たな島嶼防衛用高速滑空弾の取得経費を令和5年度予算案に計上した。

なお、量産・配備段階、運用・維持段階に要する経費を含めたライフサイクルコスト等については、今般策定された新たな防衛力整備計画に基づき、算定を行う。

「回転翼哨戒機SH-60K（能力向上型）」

1 事業の概要

ステルス性が向上した諸外国潜水艦に対する対潜戦の優位性を確保するため、回転翼哨戒機SH-60Kの代替として、搭載システム等の能力及び飛行性能を向上させた回転翼哨戒機SH-60K（能力向上型）を取得する。



イメージ図

2 取得方法の検討

回転翼哨戒機SH-60K（能力向上型）は、平成27年度から開発試作中であり、令和3年度に試作機2機を納入し、技術・実用試験を実施中。対潜能力等について、我が国周辺海域における優位性確保に必要な水準を満たすか否か等を評価し、選定。

3 検討結果

回転翼哨戒機SH-60K（能力向上型）は、対潜能力等に関し、運用構想や具体的な整備計画の確認を含めて、必要とされる水準を満たしており部隊の使用に供し得る見通しがあることから、取得経費を令和5年度予算案に計上した。

なお、令和4年8月時点の回転翼哨戒機SH-60K（能力向上型）の平均量産単価は約81億円、ライフサイクルコスト※は約1兆2483億円（約80機取得時）であり、引き続き精査を行っていく。

※ 一定の条件下での見積りであり、今後、変更があり得る。

「哨戒機用新空対艦誘導弾」

1 事業の概要

現有空対艦誘導弾（A S M－1 C 及びハーブーン）の後継として固定翼哨戒機に装備し、敵水上艦艇等への対処能力を向上させるため哨戒機用新空対艦誘導弾を取得する。



イメージ図

2 取得方法の検討

哨戒機用新空対艦誘導弾は、平成29年から開発に着手しており、令和3年度に実用試験を実施。敵水上艦艇等への対処能力について、我が国周辺海域における優位性確保に必要な水準を満たすか否か等を評価し、選定。

3 検討結果

哨戒機用新空対艦誘導弾は、敵水上艦艇等への対処能力に関し、必要とされる水準を満たしており、運用構想や具体的な整備計画などについても、満たすべき要件について確認できたことから、哨戒機用新空対艦誘導弾の取得経費を令和5年度予算案に計上した。

なお、哨戒機用新空対艦誘導弾の量産単価については、保有数量が推定される懸念があるため公表しない。ライフサイクルコスト^{※1、※2}は約256億円と見込んでおり、引き続き精査を行っていく。

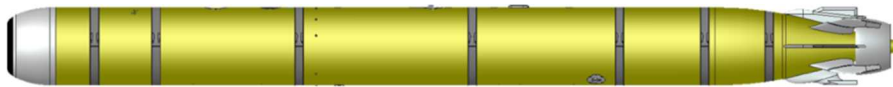
※1 誘導弾の経費を含まない（誘導弾の経費から保有数量が推定される懸念があるため公表しない。）。

※2 選定手続きにおける一定の条件下での見積りであり、今後、変更があり得る。

「静粛型動力装置搭載魚雷」

1 事業の概要

従来の18式魚雷に比べ動力部を静粛化することにより、魚雷使用時における被探知の危険性を低減させた静粛型動力装置搭載魚雷を取得する。



イメージ図

2 取得方法の検討

静粛型動力装置搭載魚雷は、平成27年度から開発に着手しており、実用試験を実施中。静粛性、射程等の敵水上艦艇等への攻撃能力について、我が国周辺海域における優位性確保に必要な水準を満たすか否か等を評価し、選定。

3 検討結果

静粛型動力装置搭載魚雷は、要求性能に関し、必要とされる水準を満たしており、運用構想や具体的な整備計画などについても、満たすべき要件について確認できたことから、静粛型動力装置搭載魚雷の取得経費を令和5年度予算案に計上した。

なお、静粛型動力装置搭載魚雷の量産単価については、保有数量が推定される懸念があるため公表しない。ライフサイクルコスト^{※1、※2}は約661億円と見込んでおり、引き続き精査を行っていく。

※1 魚雷本体の取得経費を含まない（魚雷本体の取得経費から保有数量が推定される懸念があるため公表しない。）。

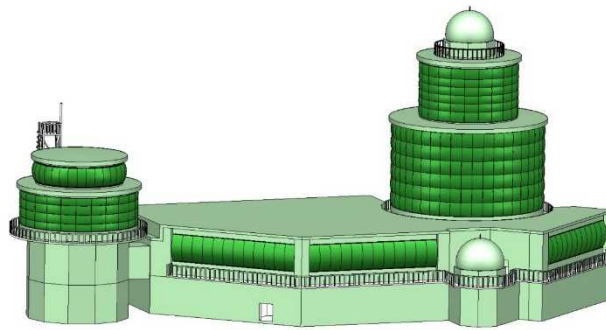
※2 選定手続きにおける一定の条件下での見積りであり、今後、変更があり得る。

「地上電波測定装置（J/FLR-4A）の換装」

1 事業の概要

地上電波測定装置（J/FLR-4A）は、情報収集の一環として、我が国上空に飛来する各種電波のうち、主として電子機器が発する電波を収集するための装置である。

本装置のうち、西・南西域に配置されているものについては、既に設計から約20年が経過しているところ、今般、これを新たな地上電波測定装置に換装し、電波情報収集態勢及び収集機能の強化を図る。



イメージ図

2 取得方法の検討

新たな地上電波測定装置について、電波情報を収集するための能力が、要求性能を満たすか否かを評価し、選定。

3 検討結果

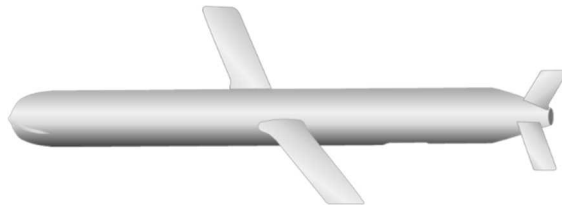
新たな地上電波測定装置の運用構想及び要求性能、具体的な整備計画について、所要の要件を確認できたことから、「西・南西地上電波測定装置（J/FLR-4A）の換装」に係る経費を令和5年度予算案に計上した。

なお、構想段階における経費は約4億円の見積りであり、量産・配備段階、運用・維持段階に要する経費を含めたライフサイクルコストについては、今後のシステム設計を踏まえて明らかにしていく予定である。

「トマホークの取得」

1 事業の概要

スタンド・オフ防衛能力を速やかに強化する観点から、島嶼部を含む我が国に侵攻する上陸部隊等に対処するために導入する。



イメージ図

2 取得方法の検討

早期にスタンド・オフ・ミサイルを装備化する必要性、取得スケジュール、性能等を総合的に判断し選定。

3 検討結果

我が国が直面する厳しい安全保障環境に向き合い、将来にわたり我が国を守り抜くためにはスタンド・オフ防衛能力について早期に装備化する必要があるところ、国産のスタンド・オフ・ミサイルを所要量整備するためには一定の時間を要することから、それまでの間、十分な能力を確保するため、既に量産体制がある米国製のトマホークの取得に向けて所要経費を令和5年度予算案に計上した。

なお、量産・配備段階、運用・維持段階等に要する経費を含めたライフサイクルコストについては、今般策定された新たな防衛力整備計画に基づき、算定を行う。